



アジア政経学会

ニューズレター

CONTENTS

■巻頭言 日本研究がアジア研究の一部になる日	1
■柳澤悠先生を偲ぶ	3
■第12回優秀論文賞	4
■優秀論文賞受賞の言葉	4
■2015年度全国大会参加記	6
■2015年度秋季大会のお知らせ	17
■入・退・休会者	18

巻頭言 日本研究がアジア研究の一部になる日

アジア政経学会理事長 丸川知雄

「日本はアジアの一部か？」ときかれれば、たぶんアジア政経学会の会員の大多数は「イエス」と答えると思う。ではアジアを研究対象とするアジア政経学会の守備範囲に日本研究は含まれるべきであろうか。これまで大会の企画運営や学会誌の編集に携わるなかでの私の立場は「ノー」であった。日本はアジアかという問題はとりえず脇に置き、もっぱら便宜的な観点から日本研究を除外してきたのである。もともとアジア政経学会は政治、経済、社会など様々なディシプリンが共存する場となっている。このうえ「日本以外のアジア」という地域の限定まで外してしまうと大会での報告や学会誌への投稿が増えすぎて収拾がつかなくなる、という実務上の配慮からそのように判断しただけで、それ以上の深い考えはなかった。

こうした区分は日本国内における学界の状況とも対応している。日本には私のように「中国研究者」を自認する者やタイ研究者や韓国研究者はいるが、「日本研究者」を自認する者はおそらくほとんどおらず、経済学者、政治学者、社会学者等が半ば当然のように日本の経済や政治や社会を論じている。つまり、日本では日本は地域研究の対象ではない。だが、ひとたび海外へ行けば日本研究は地域研究の最も重要な分野の一つになっていることに気づく。中国研究と日本研究のオーディエンスとは海外ではあ

る程度重なるので、私も海外で研究報告をするときは、いつもより日本を意識している自分に気づく。また、海外の日本研究の世界には地域研究に携わるものが手本にすべき優れた研究が数多くある。

まったくの門外漢ではあるが、私の理解する戦後の日本研究の大雑把な流れは次のようであったと思う。まず、戦後の早い時期には、戦争における日本人の特異な行動に衝撃を受け、それを日本の文化的コンテキストから解釈を試みたベネディクト『菊と刀』や日本企業の特異性を指摘したアベグレン『日本の経営』があった。高度成長を経て日本の経済的成功が明らかになると、日本の成功の理由を制度や政策から明らかにしようとしたドーア『イギリスの工場 日本の工場』やジョンソン『通産省と日本の奇跡』が登場した。さらに、先だって亡くなった青木昌彦氏は、日本研究が明らかにした日本の制度的特徴が合理的な選択の結果として現れるものだと論じた。すなわち、合理性追求の「解」にはアメリカの制度を抽象化したA型と日本の制度を抽象化したJ型とがあり、両者は複数の均衡点だと論じたのである。ここへ来て、日本研究はもはや地域研究の世界から飛び出して理論研究の最前線に躍り出た観があった。

だが、日本経済の長い低迷によって、(私見によれば) この方向での研究の発展可能性はだいぶ暗く

なってきた。たしかに日本は「トヨタ生産方式」など世界中で応用される優れた制度を生み出した。しかし、そうした「パーツ」のなかにはいいものがあったとしても、「終身雇用」や「メインバンク制」といった日本の制度の根幹の部分にはメリットとデメリットの双方があって、周りの状況によってはうまく機能することもある、ということぐらいしか言えないのではないかと思える。経済の低迷のなかで、日本の成功の秘密だとされてきた様々な制度は、その担い手たちによって自己変革の途上にある。いまや「J型」とは何かを特定するのも困難になった。

私は日本を合理性追求の「解」に押し上げようとするには無理があったと考える。日本社会の仕組みには合理的な部分、日本の文化に由来する部分、改善を要する不合理な部分とがない交ぜになっており、日本研究はそれらを腑分けしながら解明することになるのではないかと考える。日本はヘンに見えるが、その中には合理的な部分もあれば、文化的文脈から解釈できる部分もあるという日本研究の手法が依然有効ではないかと思うのである。

私がそう考えるようになったきっかけは、中国の携帯電話産業の調査研究をしているなかで、日本の携帯電話産業における「ガラパゴス化」を知ったことである。この言葉はいまや「ガラケー」という言い回しとともにすっかり一般化してしまっただけで、ひょっとするとその意味が誤解されて広まっているのかもしれない。この言葉を案出したのは野村総研の北俊一氏で、彼が2006年11月に発表した論文のなかで、「日本は本当にケータイ先進国なのかガラパゴス諸島なのか」と論じたのが最初の用例である¹。この論文のなかで北氏は日本の携帯電話メーカーが日本以外の市場で苦戦していることを指摘し、それは、日本の携帯電話利用環境が「独自の進化を遂げ、独自の生態系を築いた、いわば“ガラパゴス諸島”」であるからではないだろうか論じている。実際、日本の携帯電話はiモード、ワンセグ、おサイフケータイ、高度なゲームの搭載など、世界の携帯電話の進化の最先端を走っていたが、気づいたら他国はどこも追いついてこなかった。そして、いまや日本市場も海外メーカーの製品に席卷されるに至り、「ガラケー」は日本国民のニーズにさえ応えていなかったことが明らかになった。「ガラパゴス化」

は通信会社やメーカーの戦略や努力の欠如から起きたことではない。むしろ、過剰なまでに周到に練られた経営戦略と、1機種100億円の膨大な開発費をつぎ込んだあげくの産物が「ガラケー」であった。

携帯電話産業における「ガラパゴス化」のようなことが日本のいろいろな分野で多かれ少なかれ見られるかもしれない。当事者は知恵を絞って一生懸命頑張っているが、外国から見るといささか奇妙で、無駄な努力をしているようにさえ思える。私たちがアジアを研究する時も、そこに世界が普遍的に規範とすべき合理性の極致を見い出そうとしているわけではない。むしろ当事者は大事なことだと思っているらしいが、他国の視点から見ればあまり意義が感じられないような側面もどうしても目に入る。そのことを鋭く指摘することも外国人による地域研究の一つの価値のように思える。日本の携帯電話産業の「ガラパゴス化」は、日本が合理性追求の「解」、つまり他国でも企業と国民が合理的に行動すれば行き着くはずの普遍的な終着点ではなく、むしろ他国からは理解しにくい独特の文化に支配された国であることを強烈に印象付ける事例だった。それはつまり、日本は依然として地域研究の対象になるような国だということでもある。北俊一氏は太平洋の孤立した島々の名を使うといういささか過激な方法によってそのことを示したのである。

さて、日本研究をアジア政経学会の守備範囲に入れるべきか否かという冒頭の問題に立ち返れば、私はもっぱら実務的な配慮から今は時期尚早だと考えている。だが、思考の中では日本のこともアジアのことを考えるように相対化して考えていったらいいのではないかと、つまり頭の中ではアジア研究のなかに日本研究を併合してしまってもいいのではないかと考えている。私の予想では、日本がアジアのGDPに占める割合は2030年には1割程度にまで下がる。その頃には、もはや日本を普遍性の側に、アジア各国を特殊性の側に置くような研究方法は日本国内でも支持を得られなくなり、日本も特殊性の輪の中に入れられるのではないだろうか。日本研究がアジア研究のなかに併合される時がいずれ来るかもしれない。

1 北俊一「携帯電話産業の国際競争力強化への道筋」『知的資産創造』2006年11月号

2015年4月14日、柳澤悠先生が逝去された。わずか70年の生涯であった。溢れる泉のごとく論文や書籍を次から次へと発表されている最中の突然の逝去であり、先生を知るすべての人に大きな驚きと悲しみをもたらした。

私が先生のお名前を初めて知ったのは修士課程に入って間もなくのことである。松井透先生が編集された『インド土地制度史研究 史料を中心に』（東京大学出版会、1971年）に収められた一章「18世紀末南インドにおける土地保有関係 『イギリス下院インド問題特別委員会第五報告』にみる」によってである。今読み返してみると、赤線を引いて一生懸命読んだあとがある。この論文は先生が博士課程の院生であったときに書かれたものである。当時の私にとって先生は「雲の上の大研究者」であった。

その後実際に先生にお目にかかったのはいつだったか、思い出すことができない。おそらく毎年夏に行われている「南アジア合宿」だったと思う。そのうち先生との年齢差はわずか3歳でしかないと知り、研究者としての彼我のあまりにも大きな差に恥じ入るばかりであった。

1991年に先生の最初の主著『南インド社会経済史研究』（東京大学出版会）が出版された。「（不可触民を含む）下層民の自立」という斬新な切り口で、18世紀末の南インド農村社会の変容を克明にトレースした著作である。その後、「下層民の自立」という視点は先生の研究人生を貫くものとなった。実はこの著作の書評をお引き受けしたことがある（『社会経済史学』Vol.57 No.6, 1992）。今読み返してみると、なんともヨロヨロした書評で、本書の迫力に圧倒されている様子が伝わってくる。立ち合い負けといったところであろう。

その後も休むことなく数多くの単著、編著、論文を発表しつづけたが、1996年に英文で公刊された *A Century of Change: Caste and Irrigated Lands in Tamilnadu, 1860s-1970s* (Delhi: Manohar) が、とくに注目されるものである。

2009年から5年にわたっては、水島司東京大学教授が代表者となった基盤研究(S)「インド農村の長期変動の研究」の研究会でよく一緒にすることになった。いつも澁刺としたご発言と、インド研究が

楽しくてたまらないというお姿を見て、小生をはじめ研究会に出席しているすべての研究者は大きな刺激を受けた。この研究会が終了して間もなく、ある日一冊の書籍が拙宅に届いた。封を切ってみると『現代インド経済 発展の淵源・軌跡・展望』というタイトルが目飛び込んだ。正直言って面食らった。こんな大著、しかも「現代インド経済」というタイトルで、いったい誰が執筆したのだろうという疑問と驚きである。封をさらにはがしてみると著者名が出てきて「柳澤悠」とあった。あっと息を飲んだが、すぐに納得することができた。さすが、柳澤先生だけのことはある、という頭が下がる思いであった。この著作、独立前から独立後にかけてのインド現代史の通史である。誰も試みたもののない大胆で骨太な通史である。この著作は第18回「国際開発大来賞」の受賞に輝いた。2015年1月に行なわれた授賞式には、先生の御病状が急速に悪化して入院中となり出席がかなわず、代わりに事前にビデオにとってあった映像から「受賞の言葉」をうかがうことができた（本書については大来賞審査委員長の杉下恒夫氏による「良書に接してインド経済の奥深さに覚醒」(<http://www.jica.go.jp/mobile/aboutoda/index.html>)がある。参照されたい)。

生涯の最後まで研究に打ち込まれた人生であった。逝去後にも先生の手になる何冊もの編著や共著が出版された。また日本南アジア学会の会長をはじめ、学会の発展にも惜しむことなく尽力された。振り返ってみると、先生のなんとも明るい性格こそ、インド研究者として大成する資質であったのだとつくづく思われるのである。

第12回優秀論文賞

(第12回受賞作)

間永次郎「M・K・ガンディーにおけるナショナリズムと性 晩年『ブラフマチャルヤの実験』再考」『アジア研究』第58巻第4号、第59巻第1号(2012年10月、2013年6月)

優秀論文賞選考理由

優秀論文賞選考委員会 大橋英夫

ガンディーの平和的手段による抗議形態は、しばしば闘争的非暴力と認識されてきた。しかしグジャラーティー語で再読すると、彼のセクシュアリティ認識における問題構成が見落とされていることが判明する。このような問題意識から、本論文は自己認識の変革に必要な私的レベルにおける宗教実践、すなわち「ブラフマチャルヤ」にみられる彼の思想的変遷を手掛かりとして、そのセクシュアリティ認識の変容を取り上げ、それが闘争性、男性性に根差す同時代のナショナリストたちの解放の言説と根本的に異なっており、非暴力ナショナリズムの思想的基盤となっていたことを実証しようとするも

のである。

本論文は、これまで解明が求められつつも、なかなか着手できなかった問題に真正面から取り組んでおり、ユニークなテーマ設定からも明らかなように、きわめてオリジナリティの高い論文として評価できる。分析の視角に斬新性がみられるだけでなく、一貫した論理構成を描き出しており、また手法としてもグジャラーティー語の一次文献に当たって丁寧に論証がなされるなど、論文としての完成度も高い論考となっている。もっとも、本論のポイントである晩年の実験にいたる変化の分析、また晩年の実験と植民地主義的な二元論の克服との関連の説明について、より緻密な考察が必要であるとの評価が選考過程で指摘されたことも付記しておきたい。

このような指摘にもかかわらず、近年のインド研究において丹念な資料分析に基づく論文が減少傾向にあるなか、本論文には新たな可能性を感じさせるものがあり、本賞の授与は同分野の若手研究者への励みになるものと考えられる。

以上

優秀論文賞受賞の言葉

一橋大学大学院 間永次郎

この度は、歴史あるアジア政経学会から第12回優秀論文賞という望外の栄誉を頂けることを、驚きと共に、大変光栄に思っております。

拙稿は、博士課程の最初の約三年間にインドで収集した一次史料を土台に、2012～2013年の米国留学中に、コロンビア大学大学院哲学部で、心の哲学とMoral Psychology of Politicsを学ぶ中で執筆したものです。小生の研究課題は、ガンディーが37歳の時から開始した、「ブラフマチャルヤ」(性的禁欲主義)という身体的・心理的実験が、彼の政治思想が醸成されていく上で、どのような影響を及ぼしていたかを明らかにするというものです。精神分析の方法から影響を受けた一部の研究を除いて、これまで、ガンディーについて扱った社会科学者の研究では、その政治行動・思想の分析の中で、ガンディーのセクシュアリティ認識という身体的・心理的問題が関わるこのブラフマチャルヤの実験の意義は、ことごとく見落とされてきました。ガン

ディーのセクシュアリティ認識に着目した数少ない研究の一つである精神分析家のE・H・エリクソンによる研究では、ガンディー思想の中心にある「サッティヤグラハ」という概念が、「闘争的非暴力」と名付けられ、その特徴が、果敢な自己抑制を行うクシャトリア的マスキュリティとの関係で論じられました。エリクソンの解釈は、ガンディー研究者の枠を越えて、インド国内外におけるその後のガンディー理解に甚大な影響を与えました。拙稿では、エリクソンを始めとしたガンディーのブラフマチャルヤに関する先行研究に見られる史料的・方法論的限界を指摘し、先行研究でほとんど扱われてこなかったグジャラーティー語の一次史料を用いて、ガンディー晩年(1946-1948)のナショナリズム思想とブラフマチャルヤ思想との関係を、同時代のナショナリストたちの間に流布していた男女のジェンダー枠組みを越えた、ガンディー独自の超ジェンダー的「自己」概念とでも言えるものに

着目しながら、明らかにすることに努めました。

拙稿執筆後も、同時期の思想分析を続けております。その中で、ガンディーにおいては、公領域における政治的主張、セクシュアリティに関する私的宗教実験、宗教的とも政治的ともつかない断食行動といったものが、すべて同時的に行われており、こうした包括的な「宗教政治」思想とでも言えるものを一つの研究論文で十分に説明するのは、極めて困難で、拙稿が、ガンディー晩年の宗教政治思想の一側面に光を当てたものにすぎないことを強く自覚しております。現在は、この拙稿の問題点、また、拙稿とほぼ同時期に出版された海外の新しい研究動向も取り入れた、新しい英語論文の執筆に取り組んでおります。

最後になりましたが、これまで小生の研究を、辛抱強く支えて下さった先生方に、深い感謝の意を表したいと思います。今後とも、ご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年度全国大会参加記

2015年度全国大会は、2015年6月13日（土）～6月14日（日）に立教大学（池袋キャンパス）にて開催いたしました。以下、各セッションに参加された会員からそれぞれのセッションの様子を紹介させていただきます。

自由論題1 中国と国際関係

明治大学 伊藤 剛

自由論題「中国と国際関係」は、3人の報告者と2人の討論者を迎え、以下の要領で開催された。

チュイデンブン会員（桐蔭横浜大学）の「日中関係のゆくえ」と題する発表は、仏教思想の縁起論の観点から本テーマに取り組んだユニークなものである。ある相互交流する二つの主体には「対立性」（相互分離、相互排斥、相互否定）の要素と、「同一性」（相互結合、相互吸収、相互肯定）との双方とがあり、これらの両極端を行き来しながら日中の二国関係は移行していくというものである。彼の発表は、最初に朝日新聞を引用しながら日中の軍事力を数え上げ、日本の自衛隊が「陸上15.13万人、海上4.7万人、戦車688台、空母0隻、弾道ミサイル原潜0隻、作戦機420機、大陸間弾道ミサイル0基」であるのに対し、中国の防衛力は「陸軍160万人、海軍23.5万人、空軍39.8万人、戦車6540台、空母1隻、弾道ミサイル原潜4隻、作戦機2582機、大陸間弾道ミサイル66基」と述べ、「どちらの国が軍国主義になるのかは一目瞭然である」と論じている。その上で、「対立性の外交要素を減らして、同一性の要素を増やす」ためには、相互交流や共同事業のメカニズムを進展させることを提言して論を進めている。

謝志海会員（共愛学園前橋国際大学）の発表は、「中国のアフリカ政策 FOCACの役割を中心として」と題するもので、日本のTICADとの比較を通じて、議論が進められている。最初に、FOCAC創立の背景、動機及び貿易、外交、安全保障、投資関係等の分野から見た中国・アフリカ関係に与えた影響が紹介される。2000年に最初に開催され、以後3年ごとに中国またはアフリカで交互に開かれている。その結果、中国・アフリカ間の貿易が飛躍的に増大し、アフリカの貿易や投資に占める比率

も日本とヨーロッパを上回ってきた。中国の狙いは、FOCACの枠組みを利用して、アフリカでの資源獲得や、中国製品の輸出先を確保することである。近年では、その会合の頻度はTICADを超え、FOCACは中国のアフリカ政策の中心になってきている。批判も存在し、これは中国による「新植民地主義」ではないかという声もあるが、このレッテルを排除していくことが今後の中国外交の課題である、という内容であった。

ルパクジョティ・ボラ氏（パンディット・ディーダヤル・ペトロレウム大学）による「インド洋の海洋政策をめぐる日印協力 分析・展望・挑戦」という発表は、従来行われてきた日印の海洋協力を、相互情報の交換、警戒メカニズムの構築、人的交流に留まらず、今後一層の発展を目指して監視活動領域の共有化、危機管理メカニズムの構築と、警戒活動の共同プログラムの構築といったものにまで発展させることを提言する内容であった。日印両国での海洋安全保障政策がそれなりに共有されるためには、今後更なる人的交流や政策内容に関するすり合わせが必要であり、その中で海洋政策を司るアクター（海軍、海上保安庁、海上自衛隊等）間での警戒活動の始動体制を整備する必要があることも触れる内容であった。

討論は、中溝和弥会員が（京都大学）がルパクジョティ・ボラ発表に対して、伊藤がチュイデンブン会員と謝志海会員に対して行い、日印両国の海洋安保政策に見られる特徴やその目標、そしてそれらを共同化していくことのメリット等に関して質問し、伊藤が仏教思想を二国間関係に当てはめることの意義、またFOCACが政治的問題に不介入を貫いていることの意味を問うた。また、これらに加えて35名ほどのフロアからは、哲学思想と社会科学とを連関させる優位性や、中国の資源獲得戦略、また南シナ海における日印協力の可能性等に関して活発な討議が行われた。なお、ルパクジョティ・ボラ氏の発表・討論に関しては、英語で行われたことを付記しておく。

自由論題2 アジアの環境と政治

龍谷大学 北川 秀樹

報告1：ベ ユン「韓国の低炭素グリーン成長戦略における省庁間の『調整』」 グリーン成長委員会を事例として

2000年6月、金大中政権は「新千年国家環境ビジョン」を制定し、あらゆる分野で環境にやさしい条件を定着させることとし持続可能な発展委員会を設置した。次の盧武鉉政権では住民対立解決の機能も加わる。2008年、李明博大統領は「低炭素グリーン成長」を国家発展パラダイムとして提示、グリーン成長委員会が発足した。委員会は「グリーン成長国家戦略と5か年計画」を策定、国民参加型の国家計画であることを強調した。2011年の委員会では、計画と制度の改善に偏重し執行段階が不十分であったこと、省庁、専門家、産業界とともに点検されてきたことを確認している。

討論では、「グリーン成長計画の中身がどう変わったのか示されていないのでは」「引継ぎ委員会の中で何が変わったのか」「諮問機関は住民、企業の利益をどう調整したのか」などの意見が出された。報告者からは国会が安定しており、コンフリクトがないとの認識が示されたが、会場からは「民主主義が機能していないということか」「原発政策の内容についてもコメントすべき」との指摘があった。

報告2：焦從勉 持続可能な地域実現と日中環境協力

日中環境協力は、1988年に「日中友好環境保全センター」の提案に始まり、主に円借款によるインフラ整備や日中環境モデル都市構想により進められてきた。一方で日本側の押しつけや日本企業の利益につながらなかったとの指摘もある。北九州市は、国際的にも先進的な環境都市との評価を受けてきた。中国大連市の友好提携都市として同市の環境対策に環境省の支援を受け協力してきた。従来のODAの進め方とは異なり、環境技術協力により地元企業の成長とともに、両国間の互惠winwinを実現している。

討論では、「地方からの環境協力であり意義がある」「ODAの定義が不明確」「相互互惠ということだが北九州市、産業界の意向を国が資金面で支援したに過ぎず他都市が同様な条件を備えていないので

は」「知的所有権の問題が解決されなければ今後の発展に結びつかない」などの意見が出された。また、「先行研究が言及されていない」「成功要因の考察と失敗事例との比較が必要では」との指摘があった。報告3：千葉芳広 アメリカ統治下のマニラにおける都市空間と衛生

1905-1914年のマニラにおける公衆衛生について、都市空間の再生をフィリピン人の社会慣習を焦点として教育と衛生の関わりを考察を試みる。当時、アメリカ人にとって現地の衛生的慣行の形成はアメリカによる独立付与の前提条件であった。1905年コレラ発生時に、公衆衛生委員長のハイサーは、フィリピン人の身体の強化が労働効率性を向上させるとの人種主義的発想を持っていたが、感染症対策のためのマニラ都市部のスラムの生活空間の改善に尽力した、河川における環境改善のため、ごみ収集機能の強化、桶トイレの普及などが行われた。1910年代までに、衛生検査官が戸別調査し健康監視を強化し、公衆衛生担当部局が公教育省のもとにおかれ、教育との連携が強調された。

討論では、「人種主義的発想を指摘するがアメリカ人は1900年初めの入植が増えているため、自らの安全確保のため衛生に力を入れているのではないか」「なぜ暴力的行政で支配したのか、それはどこに見えるかという点を示してほしい」「アメリカの一次資料を使っているため現地の実態把握は不完全である」などの指摘があった。

自由論題3 東南アジアの政治

早稲田大学 山田 満

第1報告者の五十嵐誠一会員（千葉大学）「メコン地域主義の新たな政治的位相」は、アジア研究と国際関係論研究からサブ地域であるメコン地域主義に新たな知見を提供することであった。具体的には、新地域主義アプローチを基本に据え、ポスト古典的リアリズム、ネオグラムシアン、トランスナショナル・ローカル・イニシアティブの各分析枠組みを通じて、多様なアクターからなるメコン地域の政治的位相を分析する報告であった。

第2報告者の谷口美代子会員（東京大学大学院博士課程）「ムスリム・ミンダナオにおける紛争と暴力の構造的要因 『リド』(Rido) (氏族間抗争)

をとおしてみたフィリピンの国家性」は、ミンダナオ紛争の背景にある、特に「リド」(氏族間抗争)に注目し、紛争と暴力が継続する構造的要因を明らかにし、同国の国家性をあぶり出すことで、ムスリム・ミンダナオの「平和構築」に向けた示唆を提供する報告であった。

第3報告者の渡辺綾会員(早稲田大学大学院博士後期課程)「内戦の政治的解決における国内政治アクターの影響 フィリピンのミンダナオ問題を事例として」は、フィリピンミンダナオ問題を事例に、内戦の政治的解決における国内政治アクターに着目し、低い政党の存在感と議員の独立性の高さ、大統領の求心力を高めるポークバレル政治の活用が指摘された。また、大統領の支持率と和平プロセスの進展の相関性も報告された。

討論者の川中豪会員(アジア経済研究所)は、五十嵐報告に対し、既存の国際関係理論の枠組みと役割、市民社会と地方政府の関与を規定する条件は何か。谷口報告には、既存研究に対する本研究の貢献は何か、リドの抑止メカニズムと中央の権力者の意図は何か。渡辺報告には、大統領支持率と和平進展の相関はあるのか、大統領の人気とポークバレルの関係性、拒否権プレーヤーとしての司法の存在などについてのコメントがなされた。

司会者兼任の山田からは、五十嵐報告には従前の東南アジア経済地域協力圏構想とメコン流域構想の相違は何か、国家主権の強い同地域での「下」からの地域主義の可能性と、増大する中国のプレゼンスの影響。谷口報告には、リドが国内問題で、ムスリム・ミンダナオ紛争が国際問題という構図の捉え方、「弱い国家」と「強い社会」の関係性。渡辺報告には、高支持率のアキノ政権下での今後の包括的和平の展望、紛争問題の国際化と第三者の和平仲介の関係性などの質問が出された。

その他、フロアーからは、谷口報告に対するリドと「弱い国家」論の関係性(原会員)、リドとアロヨ政権の癒着と和平合意の進展度合い、渡辺報告には、マレーシアの仲介の具体的な役割、アロヨ政権とアキノ政権の軍との関係性(田村会員)、MILF側からみた両政権に対する評価(福島会員)などの質問がなされた。

自由論題4 「アジアの経済成長」

法政大学 絵所 秀紀

本セッションでの報告は、鈴木千鶴子「日系自動車メーカーの人的資源開発戦略とベトナム社会経済開発におけるGDP3000ドルのジレンマ」と刈込俊二「東アジア中所得経済の成長持続性 先進国における脱工業化過程からの示唆」の2報告であった。討論者は藤田麻衣会員と小生であった。鈴木報告は、報告者が2014年8月に行ったトヨタ・モーター・ベトナム(TMV)でのヒアリング内容の紹介であった。藤田氏からは、学術論文にするためには先行研究への言及が欠かせないこと、またヒアリング内容を可能な限り客観的なデータや情報でチェックすることの必要性が指摘された。とくにTMVの生産台数の95%が輸出に回され、ベトナム国内での販売台数が5%にすぎないこと、またアメリカ・カリフォルニア州にあった生産工場から撤退し生産拠点をアメリカからベトナムに移転したことに対して、事実と異なるのではないかと指摘がなされた。さらに論点が多岐にわたっており報告の趣旨が明確でない点(「3000ドルのジレンマ」とは一体何と何とのジレンマであるのか?)や、2018年に予定されている輸入関税の撤廃とベトナム国内で課されている特別消費税・付加価値税との理解が不十分である点なども指摘された。刈込報告は、「中所得国の罌」が生じるメカニズムは何かという問題に取り組んだ意欲的な報告であった。「所得が一定の水準に至らない段階で脱工業化過程に入り、サービス化が進展すると、中所得の罌に陥る」という主旨であった。この仮説を検証する手段として刈込報告では日本と韓国との事例を取り上げ、両国の製造業およびサービス業の付加価値の比率および就業者の比率の推移を分析した。藤田氏は、日本及び韓国の産業構造高度化の経験は国際環境が異なる現在の東アジアや中南米の中所得国にはそのままではあてはまらないのではないかと、経済成長の型にはもっと多様なものがあるのではないかと指摘がなされた。また絵所からは、中所得国から高所得国への転換をもたらす基本的な推進力は生産性の向上であり、それを可能にする技術進歩であって、この点への言及なく産業構造の変化(脱工業化、サービス化の進展)だけに焦点をあてることへの疑問が出された。なお

本セッションへの参加者数は22名であった。

自由論題5 中国の政治

東京大学 谷垣真理子

本セッションは、少数民族に関する報告2件と華南に関する報告1件から構成された。

第一報告は、熊倉潤会員（東京大学大学院）による「現代中国の少数民族エリートの変容とその背景（1972-2013）」であった。報告者は北京大学国際関係学院留学中であり、少数民族地区における民族問題の激化は、少数民族エリートの減少と存在感の低下と関連するという仮説を立てた。本報告はその仮説を少数民族自治区の党委員会常務委員会の民族構成の変化を追うことで検証したものである。大会ウェブサイトに掲載された論文は、中国の事例のみをとりあげたが、当日の報告では、中国とソ連との比較が紹介され、中国語とロシア語の資料を使った意欲的な研究であることが強調された。

続く第二報告は、美麗和子会員（東京女子大学大学院）による「建国初期の中国共産党の民族政策」であった。美麗会員のディシプリンは文化人類学であるが、今回の報告は歴史研究にウエイトが置かれた。慰問と民族政策の宣伝および辺境の少数民族調査のため、中央訪問団は建国初期に大規模な編成で各地に派遣された。本報告は中央訪問団の概要を説明し、貴州省第1回工作会議における劉格平・中央訪問団団長と費孝通・副団長の発言を分析し、当時の民族政策の基本方針を明らかにした。劉格平は少数民族革命家（回族）であり、費孝通はイギリスで博士号を取得した社会学者である。

会場には本学会で民族問題を扱う会員が数多く参加し、学会のこれからを担う両会員への期待が感じられた。ふたつの報告については、活発な質疑応答がなされた。第一報告については、量的な分析と質的な分析との結びつき、1980年代以降の少数民族幹部の質的变化についての説明が十分でないという指摘があった。また、第二報告については、これまでの先行研究を踏まえて中央訪問団を分析することの意味、中央指導者と少数民族地域の現地指導者との認識の違いについての視点が必要であることなどが指摘された。

第三報告は森一道会員による「香港に対するグ

ローバル化の影響」であった。森会員は1989年に民間シンクタンクを創設して以来、香港を拠点にして調査研究活動を展開してきた。森会員によれば、返還後の香港では、行政首長である行政長官も選挙プロセスを経ることになり、住民に一定程度監視されることになり、従来のレッセフェール政策の継続は困難となった。グローバル化の進展する中、産業政策は地域的な経済統合へと変質し、香港の民主化運動も制度的民主化から「市民的民主化」へと変化することとなった。

森会員の分析に対して、香港の民主化を対中央政府との関係のみから説き起こさず、隣接する広東省との相互作用を重視した点について評価が寄せられた。同時に、先行研究に対する評価や提出論文の形式的な点についての質問も出された。しかしながら、華南についての報告で質疑応答が白熱することは珍しく、改めて昨年の雨傘革命のインパクトを実感した次第である。

自由論題6 アジアの社会

—イスラーム、ジェンダー—

北九州市立大学 田村 慶子

本分科会では以下の3つの報告が行われた。

報告1：福島康博（立教大学）「ムスリムがマイノリティーである国におけるハラール・レストランの比較と分析 フィリピンとシンガポールの事例から」

報告2：村上明子（北海道大学）「イラン女性の社会貢献活動 テヘラン市の事例分析」

報告3：堀 芳枝（恵泉女学園大学）「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の成長とジェンダー」

1は、ムスリムがマイノリティーであるフィリピン、シンガポールおよび日本の3カ国におけるハラール・レストランをめぐる状況の共通点と相違点およびその背景を明らかにするとともに、日本が進めているムスリム観光客へのインバウンド業務の今後の方向性を示唆した報告であった。

2は、男女の役割や社会的配置がイスラームベースの世界観によって見えづらくなっている現代イランの首都テヘラン市において、女性が活躍するNGOおよび慈善組織（ヘイリーエ）の活動調査を

通して、統計にはあらわれないイラン女性の活動状況を把握しようと試みた報告であった。

3は、フィリピンにおけるBPOの成長を新国際分業の観点、およびグローバル経済やジェンダーと関連付けて分析するために、コールセンターの女性オペレーターたちのライフコースを調査し、コールセンターが移住労働者の帰国後の受け皿になっていることを明らかにした報告であった。

討論者の吉村真子会員（法政大学）からは、3つの報告はすべて事例の紹介が中心で、事例をどのように構造的に分析し、理論的にどう展開していくのかが今後の課題であるという全体的なコメントが出された。続いて、報告1に対しては、ムスリムが居住するシンガポールではハラール・レストランはビジネスではないが、その事例を日本に適用する意味は何か、2に対しては、活動の担い手の説明だけではなく活動の社会的意味や影響の説明が欲しい、3に対しては、従来の新国際分業の議論との相違は何か、といったコメントあるいは質問があった。

もう1人の討論者である古沢希代子会員（東京女子大学）からは、報告1について、ハラールが求めているものは曖昧で認証機関によっても基準は異なっているが、日本ではどこがどの基準で認証するのか、2については、女性たちがNGOや慈善活動に参加する理由は何か、政府の「女性の人材活用策」との関連が不明である、3については、コールセンターの雇用条件は何か、BPOは女性の可能性を開いているのか、という質問やコメントがあった。

討論者お二人の質の高いコメントや質問に刺激されて、フロア参加者（8人）からも「保守的な教育制度に対して、イランの女性団体は変更を求めているような働きかけをしているのか」など、いくつかの質問や意見が出され、熱い議論が交わされた。

自由論題7 アジアの経済・金融
京都大学 三重野文晴

本大会ではカンボジア、中国、台湾のそれぞれについて金融に関わる研究報告の応募があったため、「金融」に絞ったセッションを組織することができた。奥田英信会員（一橋大学）による「カンボジアにおけるマイクロ金融機関の経営特性：経営効率性の計測と主成分分析」では、マイクロファイナンス

金融機関（MFI）のマイクロデータに基づいた経営効率性の評価が報告された。2段階の実証分析によって、主に金融機関としての効率性と貸付行動の傾向が吟味され、(1)大規模なMFIは一般に効率性が高いこと、(2)分析対象の約3分の1のMFIが貧困層へのアクセス向上を原理として貸付行動をおこなっていること、(3)総合的な効率性と貧困層へのアクセス志向は両立しにくい傾向があることが論じられた。報告に対し討論者からは、最近広がるMFIのマイクロ分析の背景と意義、分析手法の改善方法、および実証分析からMFIの行動原理にどの程度迫れるか、といった点についてコメントがなされた。開発論の主要なテーマでありながら実証の難しい分野に迫った意欲的な報告に見受けられた。

齊中凌会員（日本大学）による「中国の銀行部門の現状と課題についての考察」では、最近数年の中国における銀行部門の概要と今後の課題が報告された。銀行業の資産規模、収益性、不良債権の比重、自己資本の水準が説明され、また寡占構造、規制金利、シャドーバンキングといった潜在的な問題が指摘された。今後の課題としてインターネット・バンキングや預金保険制度についても言及された。報告に対し討論者からは、議論があまりに総花的で論点が絞れていないこと、引用された数値やその評価の仕方に不正確な点が多々あることが指摘された。この報告については学術論文として注意深い論理構成と正確な情報の整理が望まれる。

岸本千佳司会員（アジア成長研究所）による「台湾におけるベンチャーキャピタル業発展の研究」では、台湾の経済発展過程におけるベンチャーキャピタル業（VC）に焦点を当て、その変遷と経済発展に果たした役割について報告が行われた。VCは当初1980年代にハイテク産業の育成を目的として政府主導ではじまり、90-2000年代には民間からの多数の参入によって急速に拡大して産業のハイテク化にかなりの貢献をしたこと、ただし最近では資金不足とリーディング産業の世代交代への対応の遅れという課題が生まれつつあること、などが論じられた。報告に対し、討論者およびフロアからVCの資金がどのような用途に使われたか、VCがどのような法的性格をもっているか、などについての質問があった。この報告はこれまであまり焦点のあてられてこなかったVCについての詳細な情報を含み、台湾の経済発展における金融の役割に関する研究の

基礎情報と問題提起として意義深いと感じられた。

自由応募分科会① ASEANと東アジアの多層的地域統合

東京理科大学 大庭 三枝

本分科会は、冒頭に大庭三枝会員から、ASEAN共同体設立を本年12月に控えていることを念頭に、東南アジアにおける地域統合に絡む国際関係の諸相を多面的に考察することを旨とする趣旨説明が行われた後、清水一史会員によって議事進行が行われた。そして大庭会員から「ASEANの域外戦略と東アジアの多層的地域統合」、中山俊宏慶応義塾大学教授（非会員）から「オバマ政権のリバランス政策の検証：東南アジアへのインプリケーション」、青木まき会員から「メコン地域における重層的制度の発展：『乱立』から現れる『秩序』」の3つの報告が行われた。大庭会員からは、地域パワーバランスの変容の中で、ASEANを中心とする地域制度、ASEAN+1の連携強化、各国それぞれの域外諸国との政治・安全保障、経済その他の協力関係の深化など、多角的バランス戦略を維持し、ASEAN諸国が東アジアにおける一定の影響力確保を図っていることは軽視できないものの、以前よりもASEANの重みはより相対化されていくだろうと指摘した。中山教授からは、オバマ政権の「リバランス政策」が、単なる政権のアジア太平洋政策ではなく、前政権のリセットを目指したオバマ政権の外交政策の根幹および世界観を反映したものであること、しかしながらリバランス政策は、個々に矛盾をはらんだ多くの政策の束であることからそもそも「不可能な政策」であるという大胆な指摘がなされた。青木会員からは、紛争地帯だったインドシナ半島において、GMS, IAI, ACMECS, CLV（「開発の三角形」）などの様々な多国間協力枠組みが構築されてきたこと、また日中米といった大国がそれらの協力枠組を通じ、あるいは二国間での開発協力を強化するなかで、インドシナ諸国側が、これら大国の関与を利用しながら自らに取って望ましい開発協力を促そうとしていることを指摘した。

その後、討論者である川島真会員は、中国は胡錦濤政権末期から「ASEANの中心性」を以前ほど重要視せず、新アジア安全保障観、AIIB、一帯一路構想を打ち出すなど、むしろ中国自身がアジアの新

たな地域ビジョンを語るようになってきているという中国の対東南アジア政策の近年の変化について述べた。そして大庭会員及び青木会員に対し、それぞれが提示した地域制度やそこで繰り広げられる言説を巡るポリティクスと、実体面のポリティクスとの乖離、緊張関係をどう考えるかというきわめて重要な問いを投げかけた。また、中山教授に対しては、リバランス政策の不可能性についての更なる説明を求めた。報告者それぞれからの回答がなされた後、フロアからも各発表者に対して様々な質問がなされ、活発なやり取りが展開された。

本分科会において、アメリカ政治外交の専門家である中山教授が非会員ながらご参加されたことは、アメリカの影響力が強い東南アジアの国際関係の実態を多面的に把握する上で大変貴重であった。非会員の大会への積極的な参加を今後とも望みたい。

自由応募分科会② ASEAN経済共同体の実現と日本

九州大学 清水 一史

ASEANは、今年2015年末にASEAN経済共同体（AEC）を実現する予定である。AECの実現は、日本にも大きな影響を与える。本企画セッションでは、今年2015年末のASEAN経済共同体（AEC）の実現と日本に関して分析を行った。まず、清水が本セッションの趣旨説明とともに、問題提起として「世界経済におけるAECと日本」について、解説を行った。

次に、石川幸一会員（亜細亜大学）が、「AECはどこまで実現できるのか」について報告を行った。1. AECとは何か、2. ASEANによるAECの実施状況、3. 市場統合主要分野の進展状況と見通し、4. AECの評価について、詳細な分析が行われた。また、2016年以降の2025年に向けてのAECについても解説が行われた。

続けて、助川成也会員（国際貿易投資研究所）が、「AFTAと経済統合の深化」として、AECの核であるASEAN自由貿易地域（AFTA）について報告した。東アジアのFTAにおいて最も高水準であるAFTAの実態、AFTAの更なる改善に向けた取り組みについて分析し、更に非関税障壁、サービスの自由化、人の移動の自由化についても解説した。

予定討論者は、春日尚雄会員（福井県立大学）、

鈴木早苗会員（アジア経済研究所）であり、ジャカルタから参加頂いた福永佳史氏（ERIA）にも特別にコメントを頂いた。それぞれの討論者からは、AEC2015とAEC2025はどう異なるか、AECはどのように日本企業に裨益するか、南シナ海の領有問題は経済へ影響するか等の質問が出された。また討論者には、各自のAECとASEAN研究についても解説頂いた。春日会員にはAECの交通・運輸分野の改善について、鈴木会員にはASEANの意思決定・履行手続等について、更に福永氏にはAECの実施モニタリングについて解説頂いた。

フロアからも、人の移動の自由化、タイやインドネシアの政府調達、ASEANコネクティビティ、制度と実態の関係、投資獲得とAFTAの関係、ASEAN経済統合の成果などについて多くの質問が出され、大変活発な質疑応答がなされた。

本セッションには、共通論題と並立であったが50人以上の会員が参加し、3時間半近くを費やしてAECに関して多くの議論がなされた。報告者と討論者が計6人立ち、またフロアからの質問も多く、大変充実したセッションとなった。ASEANは、今年2015年末を重要な通過点として、更に経済統合を深化させるであろう。2016年以降のASEAN経済共同体について、また検討できればと考えた。

自由応募分科会③ 米中国交正常化の再検討

東京大学 石井 明

米中国交正常化に関しては、従来、回想録やインタビューに基づく研究が多かったが、最近、*FRUS, 1977-1980*が公開されるなど、外交文書を使った研究が可能になってきた。本分科会では、こうした新たな資料の公開状況を踏まえ、米中両国政府の政策形成過程の再検討を行った。

まず益尾知佐子会員（九州大学）が「米中国交正常化の再検討 中国の内政と対外政策決定」と題して報告した。益尾報告は、米中国交正常化が鄧小平のワンマン外交によって達成されたことを強調していた。1978年12月15日、最終段階で、米側から台湾への防禦的兵器の売却権利について確認を求められ、「激怒」するものの、最終的には問題の慎重な処理を口頭で求めただけで、他の指導者に相談することもなく、正常化に合意したが、台湾問題につい

て詰めておかなかったことは、問題を残した、と指摘していた。

次に、佐橋亮会員（神奈川大学）が「カーター政権と米中国交正常化」と題して報告した。佐橋報告は従来の研究は、ブレジンスキー国家安全保障担当大統領補佐官の果たした役割を評価しすぎるとしたうえで、カーターの果たした主導的役割が極めて大きい、と指摘した。カーター政権は、中間選挙、大統領選挙といった政治スケジュール優先の観点から、1978年末までの国交正常化の実現それ自体を目的としていたことも強調していた（期限ありきの交渉）。

佐橋報告は最後に、米中国交正常化について、それまでの対中接近策の継続（スライド）と見るか、それとも跳躍（ジャンプ）と見るか、と問いかけ、従来は継続の側面が強調されてきたが、細かに見ると、跳躍の側面があると指摘した。

続いて、福田円会員（法政大学）が両報告について、4点にわたりコメントした。①交渉はかみ合わずに進み（かみ合った点もあったが）、妥結してしまった。②武器売却問題は台湾海峡の将来とも関わる。鄧小平は怒ったわりには引き下がった。台湾海峡の将来について楽観的だったのか。③武器売却についてアメリカの提示の仕方あいまいだ。重要な問題ならばもっときちんと交渉すべきではなかったか。④台湾関係法を巡る不信。中国側からみればだまされた、ということになるが、中国側も米議会の立法について理解していたのか。

福田会員のコメントに対する両報告者のレスポンスの後、フロアから活発な質問、コメントが寄せられた。日中国交正常化との比較に関する質問については、益尾会員は交渉の過程で日本方式という用語はしばしば出てきた、と指摘し、佐橋会員は、米中ではプライオリティが違っていた 中国側が重視した日本方式、反覇権条項はどうしてもよかった、アメリカがとりたかったのは台湾問題の平和的解決と武器売却だった、と指摘した。本分科会の報告と議論を聞いて、不安定要因を残したままの米中国交正常化交渉であったことがよりクリアに理解できた。

東アジアの中の日本と中国—通商、開発援助、規範理論からのアプローチ—

名古屋商科大学 兪 敏浩

本分科会は規範という共通のアプローチの下で、東アジア地域秩序における日中関係について、通商、開発援助、規範理論など三つの分野から論じた三つの報告から構成された。

李彦銘会員による第1報告「東アジア地域統合をめぐる日中のアイデアと規範 日本経済界の視点から」では、2000年代以来の東アジア地域経済統合に関する日本経済界の立場の変化を浮き彫りにした。日本経済界と日中両国政府の東アジア経済統合構想には2003年まで調和がみられたが、2004年から日中を中心に東アジア経済統合を進めたい日本経済界と日本政府の間にズレが生じたという。ただ通商規範をめぐる経済界と中国政府の間にもギャップが存在しており、とりわけ2010年のレアアースの対日輸出一時停止を機に両者の間の対立が顕在化したことが、経済界のTPP優先へのシフトをもたらしたとされた。

濱崎宏則氏による第2報告「日中による開発援助における環境規範についての予備的考察 メコン河流域を事例として」は、対外援助における環境規範に注目したもので、メコン河流域を事例に中国と日本の開発援助における環境規範について論じられた。2007年以降日本政府は対メコン河流域援助に力を入れており、環境分野の拠出も多い。中国政府もGMS環境保全プログラムに取り組んでいるものの、対外援助の目的の一つが「走出去」の後押しである以上、環境配慮など企業の足かせとなるような施策はとりにくいと指摘した。

今野茂充氏による第3報告「国際規範と変動する東アジア リベラル規範論の問題点」では、国際規範に関する理論研究を主導してきたリベラル規範論は、リベラルな進歩観が前提となっており、「悪い」規範に関する研究が不足していると指摘した。また規範の影響を分析する際には、パワー、利益も考慮に入れて、それらと規範の関係について複数のモデルを構築した上で議論を進めなければならないと論じた。

以上の報告について、討論者の井上一郎会員か

ら、日本経済界のTPP優先への方針転換の背景には、米韓FTAにより米国との関係強化の必要性が高まったこと、中国の対外援助を論じる際にはDAC基準に準じた部分、ソフトローン、その他援助の規模をそれぞれ把握する必要があること、地域の規範を論じる際にはグローバル覇権と地域覇権が異なる場合も想定する必要がある点が指摘された。高橋伸夫会員からは、通商規範と通商利益の関連性を明確にする必要性、対外援助規範と単なる企業の海外展開を支援する援助政策を峻別しなければならないこと、規範を論じる際には中国のプラグマティズムを考慮に入れる必要がある点などが指摘された。

フロアからは、事実の因果関係についてのコメントの質問のほか、規範論的アプローチを用いて中国の対外政策を論じることの妥当性について質問が多くなされた。本分科会はアジア政経学会ではめざらしく方法論をめぐる議論がメインとなった。

特別講演 トンチャイ・ウィニッチャクーン教授特別講演

慶應義塾大学 山本 信人

2015年度6月、立教大学にて開催された全国大会の目玉は、米国ウィスコンシン大学マディソン校歴史学部教授であるトンチャイ・ウィニッチャクーン氏による特別講演であった。トンチャイ教授は、タイ・バンコク生まれ。1978年にタイの名門タマサート大学を卒業後、オーストラリアへ渡り1988年シドニー大学より博士号取得。その後1991年から四半世紀にわたり、ウィスコンシン大学マディソン校にて歴史学の教鞭を執っている。専門は、サイアム（タイ）のインテレクチュアル・ヒストリー（intellectual history）である。

博士論文を基にして1994年に刊行された主著 *Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation* (『地図がつくったタイ 国民国家誕生の歴史』(石井米雄訳、明石書店、2003年)は、タイの歴史編纂のあり方に問題提起をただけではなく、広くナショナリズム研究へも影響をあたえた作品となった。同書は1995年米国東南アジア研究で権威のあるハリー・ベンダ賞を、翻訳は2004年に日本のアジア・太平洋賞大賞に輝いている。トンチャイ教

授は米国の東南アジア研究を代表する学者であり、2013-14年度には米国・アジア学会長をつとめた。

さて、6月14日(日)13時半、太刀川記念館3階のホールには50名強のアジア政経学会員および国際セッション登壇者である海外からの学者10名ほどが集まった。トンチャイ教授の講演「変化するアジア研究の眺望 アジアに対する米国からの示唆」(The Changing Landscape of Asian Studies: a view from the US with implications to Asia)を心待ちにする面々であった。

講演のなかでトンチャイ教授は、いまやアジア研究はアジア人学者が新しい未来を切り開く時代になっている、と強調した。植民地主義者によるオリエンタリズムでもなく、米国が冷戦初期に確立した地域研究でもない、新しいアジア研究が展開されつつある。そもそもアジアなる空間は可変的であり、問いの立て方によっていかようにでも設定できるという立場にトンチャイ教授は立つ。かれによると、ポスト冷戦期におけるアジア研究の主体は欧米においてもアジア人となりつつあるために、アジア研究は多様性の度合いを急速に高めている。同時に、アジア研究はアジアにおける知的ネットワークのなかで再興しつつある。このようにアジア研究は従来の欧米型の知の体系とは異なる知を構成している、というのがトンチャイ教授の主張であった。

トンチャイ教授の講演は、つぎの言葉で締められた。「アジア研究の未来はわたしたちの手のなかにあるのです(The future of Asian Studies is in our hands)」。これは日本におけるアジア地域研究の拠点たるアジア政経学会への重いメッセージであった。なおトンチャイ教授の講演原稿は『アジア研究』に寄稿される予定になっている。

.....
国際セッション1 “Beyond China Threat Theory: Perception toward the Rise of China in Different Geopolitical/Sociopsychological Settings”

.....
東京大学 園田 茂人
.....

本セッションは、70名近い聴衆を集め、太刀川記念ホールで開かれた。このために5つの国・地域から研究者がやってきて、中国の台頭がどのように人びとや研究者などに認識されているかを、それぞれ

の切り口から報告する(そして、これに同時通訳がつく)といった、大変に贅沢なセッションだった。

司会・モデレーター役の園田は、本セッションを開催するにあたった経緯を、みずからの調査経験に基づいて説明し、「中国の台頭」という共通の現象に、いかに異なる国や地域が異なる文脈・視点から理解しているかを指摘した。同時に、こうした違いを説明する試みの中にアジア研究の革新を考えるヒントがあることを指摘し、各報告者の紹介を行った。

第一報告を行ったDavid S. S. Goodmanは、オーストラリアにとって「中国の台頭」は最近の現象ではなく、多くの移民を受け入れた長い歴史をもつこと、近年の問題としては、住宅や教育の場面で中国の影響が議論される傾向にあること、経済的に中国に依存するようになってきていることが、さまざまな漠たる不安を生みだす源泉となっていることを指摘した。

第二報告のKok Kheng Yeohによれば、マレーシアで中国に対する評価が高いのには、(1)中国系住民による(とりわけエリート層による)中国評価が高く、(2)しかも独裁体制という点では似ているために、中国全体に対して肯定的になりやすいという。ところが、近年では若者に批判的な層が生まれつつあり、これが変化の源泉となりうると指摘された。

第三報告は、アメリカ国内の世論が中国ばかりか、外交全体をめぐって分裂している点を指摘する。Peter Hayes Griesによれば、民主党系と共和党系とでは外交イデオロギーが異なっており、総じて共産圏に対する評価が低くなる(逆に民主主義国家への評価が高くなる)傾向にあるというが、そのため中国の台頭は否定的に捉えられがちだという。

フィリピンの事例を扱った第四報告では、中国との国境問題が市民の対中感情を悪化している原因であるとされた。報告者のAileen SP. Bavieraによれば、中国への信頼感の変化と対中外交関係、とりわけ国境問題の状況が大きく結び付いているという。また、関係者へのインタビューからは、対中関係が複雑に認識されていることが明らかにされている。

最後の第五報告では、台湾のJenn hwan Wangが、なぜ若い世代に対中警戒感が強くみられるのかが明らかにされた。Wangによれば、民進党政権下で教育を受け、民主化の恩恵を受けた若い世代には台湾人アイデンティティが強くみられ、自己決定へ

の強い指向が見られることから、自由を抑圧し、台湾との統合を目論む中国の台頭は否定的に捉えられがちであるという。

これらの5つの報告に対しては、園田の方から、それぞれ2つずつ質問が投げかけられ、これへの対応によって質疑応答を行った。各報告が盛りだくさんで、時間を超過していたこともあり、フロアからの質問は2つだけしか受け付けられなかったが、論点もさまざまに交錯するセッションでありながら、最後までフロアが緊張感をもって聞いてくださっていたのが印象的だった。

.....
国際セッション② 地方政府エリート・サーベイ分析—タイとフィリピン

京都大学 岡本 正明
筑波大学 長谷川拓也

.....
本セッションは、2つの科研、「東南アジアにおける地方自治体サーヴェイ調査-タイ、インドネシア、フィリピンの比較（科研・基盤研究A：2009-2013年度）」、「東南アジアの自治体エリートサーヴェイ分析 タイ、インドネシア、フィリピンの比較（科研・基盤研究B：2013-2016年度）」の成果報告を兼ねたセッションであった。まず、この2つの科研代表者である永井史男会員が、セッションの趣旨説明を行った。この2つの科研は、東南アジア三カ国の地方行政の能力を規定する要因を、首長や地方官僚幹部といった地方エリートへのサーベイ調査によって明らかにすることを目的としている。調査対象国については、1980年代末から民主化とともに地方分権が始まっており、大きな変容が起きているにもかかわらず、体系的な量的調査がこれまで行われてこなかった。また、有効な比較分析も行われていない。2つの科研は、そうした課題に取り組む世界でも初めての研究である。

まず、西村会員が、フィリピンの市・町長へのサーベイ調査に基づいて、自治体の一族支配とその影響に関する発表を行った。フィリピンの地方自治体では、民主化後、一族支配が極めて顕著となっており、市・町長たちはパトロンでありボスであるとされ、一族や身近な者たちへの利益供与に励んでいるという理解が一般的である。しかし、政治職経験のある親族の有無を独立変数、自治体のパフォーマンス指標（中央政府作成）を従属変数として関係を

見てみると、多くの分野で有意な相関は見られず、漁業、農業セクターについては、むしろそうした市・町長下の自治体の方がパフォーマンスが高いという結論が出た。パフォーマンス指標が主として自治体の自己申告の情報・評価に基づくという留意点はあるにせよ、一族支配の自治体の行政能力が低いという通念に一石を投じた。

続いて、菊池会員が、フィリピンの地方計画開発局長へのサーベイ調査に基づく発表を行った。フィリピンでは政治家の権力が強く、制度としての地方政府の影響力はないと思われてきた。それに対し、菊池会員は、1991年の分権化以降、官僚機構の組織能力が行政のパフォーマンスに影響を与えているという仮説を立てた。検証の結果、局長が女性である方が、学歴が高い方が、そして、社会開発政策志向である方が、パフォーマンスが高いことが分かった。また、町よりも規模の大きい自治体である市の方が、そして、ビサヤ島やミンダナオ島よりルソン島の方がパフォーマンスが高くなる傾向があった。一方、他の地方政府とのネットワークや住民参加の強度と行政パフォーマンスには有意な関係が見られなかった。こうして官僚機構の重要性を指摘した点は画期的である。

次に、永井・籠谷会員が、タイの地方行政の地域ごとの特徴について発表を行った。2011年のサーベイ調査分析が遅れていることから、2006年の調査データを用いている。タイを考える上で北・東北・中・南という四地域の差は常に重要であるとされてきたが、それが行政の違いを生むのかについての調査はなかった。検証の結果、南タイの自治体は州との関係を重視する一方で、国会議員へのロビーを通して財政支援を受けることに熱心でもないし、成功しているわけでもないのに対して、東北タイの自治体は地域住民との関係を重視し、また、国会議員を通しての財政支援獲得に成功していることがわかった。また、東北タイの自治体の方が中、南タイの自治体よりも権限移譲への要望が強かった。こうした違いを生む原因の解明については今後の課題であるとしたものの、行政の地域差を指摘した点は重要である。

最後に、船津会員より、同じく2006年のサーベイ・データに基づき、都市・農村の差、首長選出方法の差と政治行政ネットワークの強弱の相関関係を分析した発表があった。タイでは、1994年に施行

された地方行政法により一気に6616もの自治体が農村レベルに誕生し、2003年にはその首長は直接選挙で選ばれるようになった。その結果、教員や農民などが首長となるなどの変化が起きている。しかし、間接選挙で選ばれた首長に率いられている自治体の方が、首長が既存のビジネスエリートであることが多く、そのネットワークを用いて、より多くの予算を獲得しているという結果が出た。農村部の自治体の政治行政アクセスをいかに増やし、都市と農村のリソース格差を改善できるかが課題であるとした。農村自治体の誕生にともなう変化を量的に提示した点は画期的である。

こうした発表に対して、サコーン・ワランユールワッター（タマサート大学）、ウィーラサク・クルアテープ（チュラロンコーン大学）から、パフォーマンス指標に関して、自治体の一族支配のポジティブな側面に関して、自治体官僚トップの重要性の程度に関してなど多様な質問がなされた。また、フロアからも質問があり、本研究のさらなる進展への期待が示された。

共通論題 中国の「台頭」と周辺の「反乱」

立教大学 倉田 徹

共通論題は「中国の『台頭』と周辺の『反乱』～2014年台湾・香港・マカオの政治変動」と題し、台湾「ひまわり学生運動」、香港「雨傘革命」、マカオ「反離補運動」という、2014年に台頭する中国の周辺で続いた大規模な市民・学生による街頭政治活動について、その発生原因や背景などを検討した。

報告に先立ち、司会の若林正丈会員より、「2014年『辺境東アジア』政治のウェイクアップ・コール 不完全主権・非主権政治体のアカウントビリティ問題」と題する冒頭発言があった。若林会員は、2014年の「辺境東アジア」地域での運動の発生は、いずれも台頭する市民社会が政府のアカウントビリティを問うものであったとともに、当該の政治体と「親国家」との関係に関する問題提起であったことを指摘した。

林泉忠会員は第一報告「『中国台頭症候群』：『ヒマワリ』と『アマガサ』から見た『中国システム』の課題」で、東アジアで中国の台頭による秩序変動・周辺の不安定現象が発生していると分析し、台湾・

香港でアイデンティティの面などで中国離れが生じている現状を踏まえ、中国が価値観を共有しない周辺との間で、いかに信頼を獲得するかという問題に直面していると指摘した。

倉田徹会員の第二報告「『中国化』と香港の自由：一党支配と多元的市民社会の衝突」では、返還前のロンドン・香港政庁・中国政府が牽制し合う構造と比較して、返還後の現在は北京の中央政府の香港に対する影響力が拡大しやすい状況があり、香港の「中国化」が進んでいる一方、市民社会には「中国化」が進まない領域も存在していて、自衛能力も働いていると指摘された。

塩出浩和会員による第三報告「マカオ反離補運動 小さな親密圏における政治的異見の表明」では、マカオ「反離補運動」が反政府運動ではありながら、デモ隊と警察官が互いに個人的な知り合いでもあるというようなマカオ独特の小ささから来る親密な市民の関係と、カジノが極端に大きい比率を占める経済で、中国に深く依存していることから、穏健な運動にとどまることが解説された。

以上三報告に対し、討論者の川島真会員からは、これらの現象が歴史的周縁性、植民地、辺境という特異な空間で発生していることが指摘され、中国の拡大の影響のみならず、民主主義をめぐる世界的な潮流や、アメリカの影響力低下などの様々な要因から説明する必要があるとの問題提起がなされ、中国と周辺との間での動きの双方向性を問うコメントがあった。

同じく討論者の石塚迅会員からは、主権という概念を、外に対する国家権力の最高独立性と、内に向けた国政の最終決定権の2つに分類し、台湾においては前者、香港では後者が危機にさらされているとの危機感が運動の背景にあると分析した上で、直接民主主義と議会制民主主義の相関関係についても台湾・香港・マカオの異なる文脈を分析した。

フロアからは、グローバルな民主化運動や、中国との連動性についての問題提起などがあり、検討すべき課題が多々提起され、予定の時間を大きく超えて、活発な議論が行われた。

2015年度秋季大会のお知らせ

常磐大学 中岡まり

本年度アジア政経学会秋季大会は10月17日（土）に常磐大学（茨城県水戸市）にて開催されます。国際関係、東アジアの企業、思想・政治史、東南アジア、ナショナリズム、東・東南アジア経済の様々な問題を扱う自由論題のセッションが6つ、共通論題として「アジアの現代史の中のベトナム戦争 終戦

四十周年」が開催される予定です。プログラムの詳細は9月17日ごろホームページ及び会員宛メールでお知らせいたします。常磐大学はJR水戸駅よりバスで20分です。上野から特急で70分と案外近い水戸にて、皆様のご参加をお待ちしております。

入・退・休会者 (2015年4月10日～2015年9月8日)

編集後記

これまで4回のニュースレターの編集を担当いたしました。夏が終わり、秋の気配を感じながら最終編集中です。福岡ではもうすぐ箱崎放生会です。多くの夜店も出て賑わいます。アジアからも多くの方が訪れると思います。毎号のニュースレターを編集しながら、皆さまに記事をお読み頂くことを想像していました。これからも、このニュースレターが会員を繋ぎ、アジア研究と学会の発展に役立つことを願っております。最後に、大変お忙しい中ご寄稿くださいました皆様、ご協力くださいました皆さまに、改めて心より感謝申し上げます。

(清水 一史)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.44 2015年9月25日 発行

発行人：丸川 知雄

編集人：清水 一史

●一般財団法人アジア政経学会事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

阿古 智子研究室 気付

E-mail : ako@waka.c.u-tokyo.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号